

労働争議の実情調査取扱状況

平成30年

業種	公益事業(労調法8条)							公益事業以外の事業	計
	運輸			郵便、 信書便、 電気通信	水道、 電気、 ガス供給	医療、公衆衛生			
	旅客送 旅運	貨物送 貨運	その他			医療	公衆衛生		
件数	15	8	1	—	—	10	6	—	40

令和元年

業種	公益事業(労調法8条)							公益事業以外の事業	計
	運輸			郵便、 信書便、 電気通信	水道、 電気、 ガス供給	医療、公衆衛生			
	旅客送 旅運	貨物送 貨運	その他			医療	公衆衛生		
件数	31	7	1	1	—	10	3	—	53

令和2年

業種	公益事業(労調法8条)							公益事業以外の事業	計
	運輸			郵便、 信書便、 電気通信	水道、 電気、 ガス供給	医療、公衆衛生			
	旅客送 旅運	貨物送 貨運	その他			医療	公衆衛生		
件数	17	52	43	1	—	7	3	—	123

令和3年

業種	公益事業(労調法8条)							公益事業以外の事業	計
	運輸			郵便、 信書便、 電気通信	水道、 電気、 ガス供給	医療、公衆衛生			
	旅客送 旅運	貨物送 貨運	その他			医療	公衆衛生		
件数	13	49	44	1	—	5	4	—	116

令和4年

業種	公益事業(労調法8条)							公益事業以外の事業	計
	運輸			郵便、 信書便、 電気通信	水道、 電気、 ガス供給	医療、公衆衛生			
	旅客送 旅運	貨物送 貨運	その他			医療	公衆衛生		
件数	15	68	64	1	—	6	1	—	155